

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 新日本建設株式会社

【英訳名】 SHINNIHON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 綱 一 男

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高 橋 苗 樹

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高 橋 苗 樹

【縦覧に供する場所】 新日本建設株式会社 東京支店
(東京都中央区築地七丁目17番地1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	28,468	26,652	62,698
経常利益	(百万円)	1,492	1,519	2,840
四半期(当期)純利益	(百万円)	826	847	1,553
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	719	890	1,330
純資産額	(百万円)	29,017	29,540	28,884
総資産額	(百万円)	82,549	85,784	84,936
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	13.49	14.49	25.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	34.5	33.9	33.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,848	3,833	10,467
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16	60	61
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,192	383	6,484
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,715	15,838	19,994

回次		第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.65	11.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第47期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の発生により落ち込んだ生産を回復しつつある一方、長引く円高や欧州の財政危機等の問題もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設市場では東日本大震災の復興需要の影響もあり、労務費を中心とした工事原価が上昇しており、損益面では厳しい状況となっております。しかしながら、首都圏のマンション市場では、東日本大震災の影響により落ち込んでいた供給戸数が回復するとともに、契約率もおおむね好調を保つ等、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比6.4%減の266億52百万円、営業利益は前年同四半期比6.2%減の16億円、経常利益は前年同四半期比1.8%増の15億19百万円、四半期純利益は前年同四半期比2.5%増の8億47百万円となりました。

なお、当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡しが第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりであります。なお、セグメント間の内部取引が発生する場合は、その消去前の金額を使用しております。

(建設事業)

東日本大震災の影響により一部物件の工事進捗に遅れが発生したことに加え、子会社で前年同期に大型物件の引渡しが集中した反動から、完成工事高は前年同四半期比0.1%減の213億18百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期比34.7%減の12億50百万円となりました。

(開発事業等)

期初手持ち物件の減少により売上高は減少しておりますが、契約高は期初見込通り順調に進捗していることに加え、リーマンショック後に新規開発した物件等により利益率が改善したことから、売上高は前年同四半期比25.1%減の53億33百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期比929.7%増の6億73百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末と比べて11億22百万円増加し、158億38百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比66億82百万円減少し、マイナス38億33百万円となりました。この主な要因は、事業用地取得等によるたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比76百万円増加し、60百万円となりました。この主な要因は、貸付金の回収による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比38億9百万円増加し、マイナス3億83百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払によるものであります。

(3) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて14億92百万円増加し、714億26百万円となりました。この主な要因は、事業用地取得等により開発事業等支出金が72億71百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6億44百万円減少し、143億57百万円となりました。この主な要因は、固定資産の減価償却実施によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて8億47百万円増加し、857億84百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて22億48百万円増加し、438億37百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済期限が一年内となったこと等により、短期借入金が19億89百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20億57百万円減少し、124億6百万円となりました。この主な要因は、短期借入金への振替等により長期借入金が21億31百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて1億91百万円増加し、562億43百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億56百万円増加し、295億40百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が6億13百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,360,720	61,360,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	61,360,720	61,360,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		61,360,720		3,665		3,421

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社シンニホンコム	千葉県千葉市中央区春日1-7-4	17,860	29.11
株式会社ユニオン・サイト	千葉県千葉市中央区春日1-7-4	6,761	11.02
金網 一男	千葉県千葉市中央区	3,040	4.96
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	2,877	4.69
株式会社京葉銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千葉県千葉市中央区富士見1-11-11 (東京都港区浜松町2-11-3)	2,383	3.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,087	3.40
ビービーエイチ フォー ファイデ リティー ロープライス ストツ ク ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事 業部)	1,783	2.91
モルガンスタンレーアンドカン パニーエルエルシー (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFJ証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	1,681	2.74
東方興業株式会社	千葉県千葉市中央区栄町39-10	1,500	2.44
株式会社千葉興業銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	968	1.58
計		40,944	66.73

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,895千株(4.72%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,895,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,439,000	584,390	
単元未満株式	普通株式 25,820		
発行済株式総数	61,360,720		
総株主の議決権		584,390	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権70個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日本建設株式会社	千葉県千葉市美浜区 ひび野一丁目4番3	2,895,900		2,895,900	4.7
計		2,895,900		2,895,900	4.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,994	15,838
受取手形・完成工事未収入金等	18,907	19,832
販売用不動産	19,951	17,486
未成工事支出金	396	483
開発事業等支出金	9,876	17,147
材料貯蔵品	46	72
繰延税金資産	235	233
その他	598	407
貸倒引当金	72	75
流動資産合計	69,934	71,426
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,503	8,515
減価償却累計額	1,838	2,040
建物・構築物(純額)	6,664	6,474
機械及び装置	110	110
減価償却累計額	54	58
機械及び装置(純額)	55	51
車両運搬具及び工具器具備品	271	273
減価償却累計額	244	248
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	27	24
土地	6,589	6,589
その他	37	37
減価償却累計額	12	16
その他(純額)	25	21
有形固定資産合計	13,361	13,161
無形固定資産	152	69
投資その他の資産		
投資有価証券	591	643
繰延税金資産	123	115
その他	784	377
貸倒引当金	12	10
投資その他の資産合計	1,487	1,125
固定資産合計	15,002	14,357
資産合計	84,936	85,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,148	19,804
短期借入金	19,304	21,294
未払法人税等	989	666
未成工事受入金	414	309
開発事業等受入金	237	427
賞与引当金	157	256
完成工事補償引当金	54	58
工事損失引当金	13	0
災害損失引当金	44	42
その他	1,223	976
流動負債合計	41,588	43,837
固定負債		
長期借入金	13,397	11,265
退職給付引当金	398	427
役員退職慰労引当金	158	161
繰延税金負債	261	259
その他	248	292
固定負債合計	14,464	12,406
負債合計	56,052	56,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	22,104	22,717
自己株式	577	577
株主資本合計	28,613	29,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	40
為替換算調整勘定	233	217
その他の包括利益累計額合計	221	177
少数株主持分	492	491
純資産合計	28,884	29,540
負債純資産合計	84,936	85,784

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	21,343	21,318
開発事業等売上高	7,125	5,333
売上高合計	28,468	26,652
売上原価		
完成工事原価	18,621	19,276
開発事業等売上原価	6,531	4,378
売上原価合計	25,152	23,654
売上総利益		
完成工事総利益	2,721	2,042
開発事業等総利益	593	955
売上総利益合計	3,315	2,998
販売費及び一般管理費	1,609	1,397
営業利益	1,705	1,600
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	5	5
受取補償利息	-	110
その他	15	10
営業外収益合計	23	128
営業外費用		
支払利息	230	205
為替差損	0	1
その他	6	2
営業外費用合計	237	209
経常利益	1,492	1,519
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	-
その他	0	-
特別損失合計	4	-
税金等調整前四半期純利益	1,487	1,519
法人税、住民税及び事業税	665	688
法人税等調整額	2	7
法人税等合計	662	680
少数株主損益調整前四半期純利益	825	839
少数株主損失()	0	7
四半期純利益	826	847

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	825	839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	28
為替換算調整勘定	61	22
その他の包括利益合計	106	51
四半期包括利益	719	890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	738	891
少数株主に係る四半期包括利益	19	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,487	1,519
減価償却費	251	224
のれん償却額	72	72
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	39	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	23	29
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	3
工事損失引当金の増減額(は減少)	3	13
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	1
その他の引当金の増減額(は減少)	0	103
受取利息及び受取配当金	8	7
支払利息	230	205
為替差損益(は益)	0	1
売上債権の増減額(は増加)	670	927
たな卸資産の増減額(は増加)	3,596	4,896
仕入債務の増減額(は減少)	1,561	654
未成工事受入金等の増減額(は減少)	567	84
その他	691	326
小計	3,459	2,621
利息及び配当金の受取額	8	7
利息の支払額	235	209
法人税等の還付額	79	-
法人税等の支払額	463	1,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,848	3,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	28	14
投資有価証券の取得による支出	1	4
投資有価証券の償還による収入	15	-
貸付けによる支出	-	0
貸付金の回収による収入	0	61
無形固定資産の取得による支出	1	-
その他	-	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	16	60
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	38,000	54,500
短期借入金の返済による支出	37,800	54,500
長期借入れによる収入	-	6,500
長期借入金の返済による支出	4,142	6,642
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	244	233
その他	6	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,192	383
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,361	4,156
現金及び現金同等物の期首残高	16,077	19,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,715	15,838

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
従業員給料手当	428百万円	495百万円
賞与引当金繰入額	87百万円	101百万円
広告宣伝費	231百万円	36百万円
租税公課	152百万円	84百万円
退職給付費用	30百万円	37百万円
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	3百万円
貸倒引当金繰入額	26百万円	2百万円
のれん償却額	72百万円	72百万円

- 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡しが第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金預金勘定	14,715百万円	15,838百万円
現金及び現金同等物	14,715百万円	15,838百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	245	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	183	3	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	233	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	175	3	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	21,343	7,125	28,468		28,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	21,343	7,125	28,468		28,468
セグメント利益	1,914	65	1,980	274	1,705

(注) 1. セグメント利益の調整額 274百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	21,318	5,333	26,652		26,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	21,318	5,333	26,652		26,652
セグメント利益	1,250	673	1,923	323	1,600

(注) 1. セグメント利益の調整額 323百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円49銭	14円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	826	847
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	826	847
普通株式の期中平均株式数(株)	61,265,168	58,464,782

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第48期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	175百万円
1株当たりの金額	3円0銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

新日本建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本建設株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。